

2010年度 決算討論(10月12日) 山口清明議員

# 金持ち・大企業減税で市民サービスを削減 減税たっぷりの大企業支援などを推進

10月12日の市議会本会議で2010年度決算の討論・採決が行われ、日本共産党は「金持ち・大企業減税。行財政改革の名で市民のための施策を削減。大型開発の推進」の決算だとして、一般会計をはじめ8件の決算案に反対しました。日本共産党だけが討論を行いました。山口議員の討論を紹介します。

## 市民と中小企業の深刻な実態が浮き彫りに

人口は増えても納税義務者も納税企業数も減りました。赤字法人は、初めて全体の7割を超え、倒産は398件と市の支援で新規立地・創業した企業数の2倍以上でした。

緊急雇用創出事業の補助金の使い残しは低賃金のところが落札した結果です。市営住宅使用料や保育料などをみても市民の所得が減り、市民生活や中小企業の経営が脅かされてきたのです。

## 金持ち・大企業減税がくっきり

ところが、市長の減税は庶民減税とは名ばかり、貴重な税金を大金持ちと大企業に手厚くばらまく減税でした。議会各会派からの金持ち優遇との強い懸念を無視して、市長は一律減税を強行。その結果は個人市民税減税は所得格差をいっそう広げ、法人市民税は減税額上位10社で約12億円、納税企業のわずか0.01%の大企業が減税額の約2割を占める減税だったのです。

## 市民サービス削減の「行財政改革」

保育料の値上げや自動車図書館の廃止は食い止めたが、大気汚染常時監視測定局11カ所の削減で

深刻な不況で市民の暮らしは大変

項目	対前年度比較
人口(1月1日現在)	8,570人 増
個人市民税納税義務者	24,084人
企業数	447社
赤字企業	952社 増
本丸御殿寄付	1億2,076万円 ( 34%)



浮いた2千万円は、金持ち2人分の減税額です。児童養護施設への海水浴助成まで削られました。保育園の廃止・民営化、公務員の大幅削減で生活密着の事務などに影響。なかでも市税事務の集約化で職員を108人減らし、6つの市税事務所の維持に年間4億8千万円もの賃料を払い、税金の差押え件数は倍増、減免も徴収猶予も減らし、分割納付は半減。税金の過酷な取立てが行われたのです。

一方で、大型開発は聖域扱いです。長良川河口堰や徳山ダムにくわえ木曽川水系導水路事業へも出資するなど税金のムダ使いは改められていません。減税額トップクラスの大企業の博物館建設への支援など全く不要です。

## 「減税」より「防災と福祉のまちづくり」

ワンコイン検診や任意予防接種への補助、水道料金の引き下げも行われましたが、「減税」がなければ、国保料の引き下げなど、もっと市民の願いが充実できたのです。東日本大震災を経て、民意はいま「減税」よりも「防災と福祉のまちづくり」へと大きく変わりました。河村市長の減税は、格差と貧困の広がりをくい止めることも、中小企業の経営を支えることもできませんでした。このような決算は認定するわけにはいきません。

### 行革で削られた市民サービス

- ・大気汚染常時監視測定局 28局 17局
- ・児童養護施設への海水浴補助金カット
- ・待機児増なのに、公立保育園の廃止・民営化
- ・生活保護の急増なのに職員は配置基準以下のまま
- ・市税事務所の集約で新事務所に4億8千万円増  
税金差し押さえ 7,200件 14,000件  
分割納付 1,994件 1,012件

### 聖域となっている大型開発

- ・長良川河口堰や徳山ダム、木曽川水系導水路
- ・名駅周辺公共空間整備事業で巨大地下通路や高層ビル支援など
- ・減税の恩恵たっぷりの企業の博物館建設に補助
- ・本丸御殿に続き、天守閣木造再建に
- ・利用伸び悩みの中部空港に第2滑走路